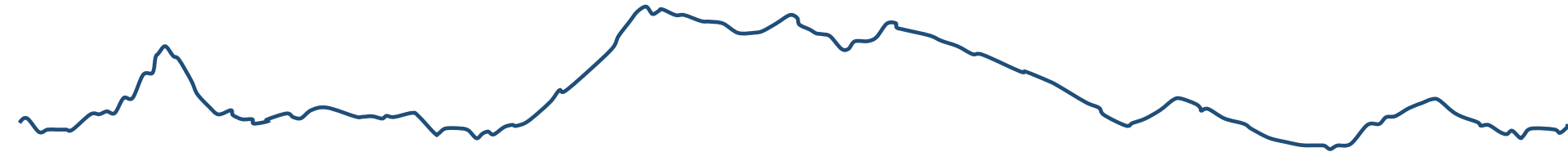
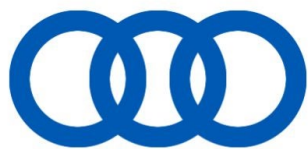


和歌山県脱炭素経営に向けた 計画策定



三和建設株式会社 企業情報について



SANWA



三和建設グループ本社

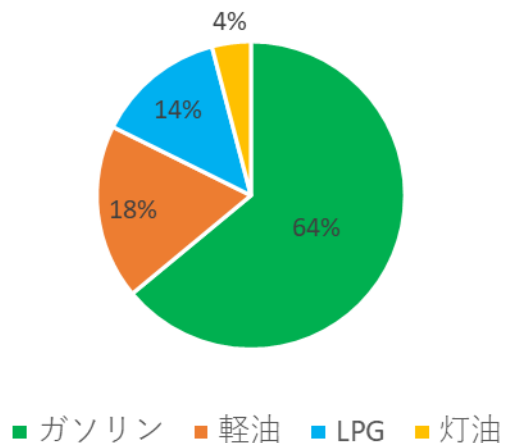
社名	三和建設株式会社
本社所在地	和歌山県新宮市
業種	建設業
事業概要	建築総合・土地開発・不動産事業・土木総合・ソリューション事業
資本金	35,000千円
売上高	562,000千円 (2022年度)
従業員数	18名
グループ	三和ハウス株式会社、三重建設株式会社
認証取得	品質マネジメント ISO9001/ISO14001/ISO45001認証 (本社取得) 健康経営優良法人2022認定 (本社取得)
環境理念	三和建設はソリューションカンパニーとして、提供する商品、サービスの全工程において、社員一人ひとりが地球環境を守り、持続可能な社会を実現するために積極的に行動することを約束します。

Scope1におけるCO2排出量（2022年度）

対象期間 2022年度（2022/4～2023/3）
 GHG原単位 環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
 算定式 $CO_2\text{排出量} = \text{燃料使用量} \times \text{単位発熱量} \times \text{排出係数} \times 44/12$
 CO2排出量 55.2t-CO2
 排出量内訳

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	CO2排出量 (t-CO2)
ガソリン (ℓ)	1,050.70	905.02	1,001.92	1,234.04	974.16	1,254.86	1,522.51	1,334.79	1,906.12	1,382.82	1,203.51	1,434.81	15,205.26	35.30
軽油 (ℓ)	148.65	153.20	163.81	135.27	304.40	343.19	382.22	555.11	522.69	292.20	347.19	567.32	3,915.25	10.12
灯油 (ℓ)	160.00	55.00	0.00	0.00	80.00	0.00	60.00	40.00	180.00	83.00	119.00	129.00	906.00	2.26
LPG (㎡)	103.00	110.20	76.30	59.50	60.20	63.20	81.40	112.50	127.30	187.20	150.90	3.00	1,134.70	7.49

CO2排出量の種別割合 (%)



分析結果

- 全体としては多くない印象である。
- ガソリン、軽油からの排出量を合計すると全体の82%を占めており、社有車等をHV車の導入もしくはEV化することで確実なCO2排出量削減が可能になると考えられる。

Scope2におけるCO2排出量（2022年度）

対象期間 2022年度（2022/4～2023/3）
 GHG原単位 環境省「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」
 算定式 $CO_2\text{排出量} = \text{電力使用量} \times \text{関西電力メニューF(残差)}$
 CO2排出量 26.6t-CO2
 排出量内訳

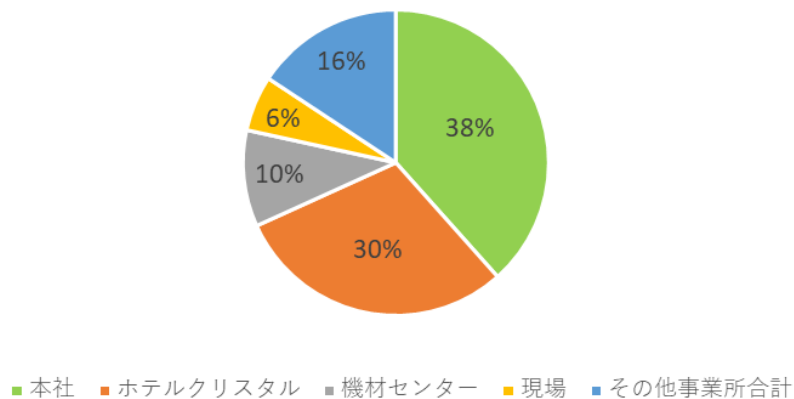
総計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	電力量合計 (kWh)	CO2排出量 (t-CO2)
2022年度	7,122	5,246	4,293	5,699	7,724	8,658	7,027	5,509	6,359	10,127	9,626	7,998	85,388	26.56

事業所別内訳

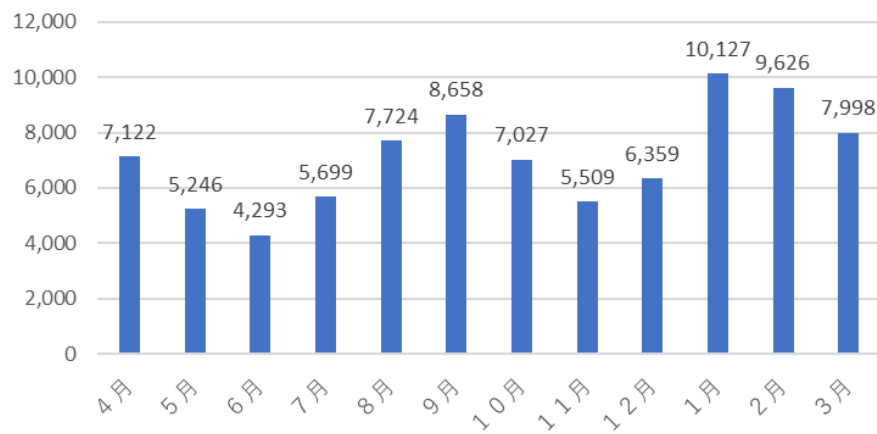
本社_従量電灯B (kWh)	1,733	1,371	1,262	1,105	1,301	1,457	1,483	1,362	1,583	1,793	1,887	1,921	18,258	5.68
本社_低圧電力 (kWh)	1,111	222	216	1,105	2,311	2,608	1,529	211	286	1,708	1,638	1,585	14,530	4.52
大阪営業所	249	227	160	195	186	227	224	158	209	427	349	351	2,962	0.92
機材センター_従量電灯A (kWh)	237	229	257	276	250	242	249	203	210	262	204	230	2,849	0.89
機材センター_低圧電力 (kWh)	556	253	60	273	665	777	665	176	304	689	761	676	5,855	1.82
現場	255	58						683	980	1,290	1,543	194	5,003	1.56
ビニールハウス											79	118	197	0.06
I CUBE	241	305	250	226	245	291	257	271	259	301	247	243	3,136	0.98
SCUBE	316	300	262	279	280	299	297	303	289	340	281	274	3,520	1.09
SCUBE II	290	289	244	259	259	281	282	282	263	299	248	247	3,243	1.01
三和アパート	35	29	24	28	25	27	30	32	32	35	31	30	358	0.11
ホテルクリスタル_従量電灯B (kWh)	2,067	1,911	1,540	1,906	2,187	2,420	1,958	1,808	1,926	2,963	2,347	2,118	25,151	7.82
ホテルクリスタル_低圧電力 (kWh)	32	52	18	47	15	29	53	20	18	20	11	11	326	0.10

Scope2におけるCO2排出量（2022年度）

CO2排出量の事業所別割合（%）



月別電力使用量(kWh)



分析結果

- 事業所別に見ると、本社とホテルクリスタルで全体の7割近くを占めており、比較的削減策を講じやすい本社から優先的に取り組むのが効率よく削減できると考えられる。
- 月別は9月と1月の使用量が高くなっていることから、主に空調による電力使用量が多くを占めていると想像できる。省エネタイプのエアコンの導入の他、温度管理、使用していない部屋の節電などこまめな対策が求められる。

三和建設におけるCO2排出量削減計画

項目	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2035年度	2040年度	2050年度	
Scope 1・2 算定	2023年度より継続的に実施											
Scope 3 算定									2030年目標 分析後、カテゴリー別の削減策検討			
Scope 1 削減計画	2030年度まで4.2%/年削減							2035年までに2022年度比半減目標				
Scope 2 削減計画	2023年度 再エネ率50%	2024年度より継続的に再エネ率100%達成、実質排出量ゼロを継続										
認証取得計画	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年4月再エネ100宣言 ReActionに和歌山県初参加 ・2023年6月SBT認証申請 ・2024年8月環境省「エコファースト制度」申請 											

Scope1

- SBT削減目標に則り、年4.2%削減し、2030年までに2022年度比40%、2035年までに半減、2050までに実質ゼロを目指す。具体策は前述の通り、社有車の燃料使用について削減策を講じ、全体的な排出量を削減していく。

Scope2

- 2023年度再エネ率50%とし、翌年度より再エネ100%経営を目指す。太陽光発電設備の活用の他、不足分は再エネ価値（非化石証書など）を活用する。

再エネ100宣言 Re Actionに和歌山県で初参加（2023年4月）

再エネ100宣言 RE Actionとは

企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する新たな枠組みです

再エネ100宣言
RE Action協議会
(運営)

グリーン購入ネットワーク (GPN)
イクレイ日本 (ICLEI)
公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)
日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)



三和建設株式会社

和歌山県新宮市 2023年4月参加

目標年	2024年
中間目標	[2023年50%]
再エネ率	2022年度 0.0%

脱炭素の取り組みを地域に還元できる企業を目指し、三和建設は再エネ100%達成目標に向かって全力で取り組みます。

和歌山県で初めて再エネ100宣言 Re Actionに参加

2023年4月12日、三和建設株式会社は、地球環境保全に対する社会的責任を果たすため、和歌山県で初めて再エネ100宣言 Re Actionに参加いたしました。

このコンソーシアムは、再生可能エネルギーによる電力消費を100%にすることを目指す取り組みで、日本全国の自治体や企業、319団体（2023.4.11現在）が参加しています。

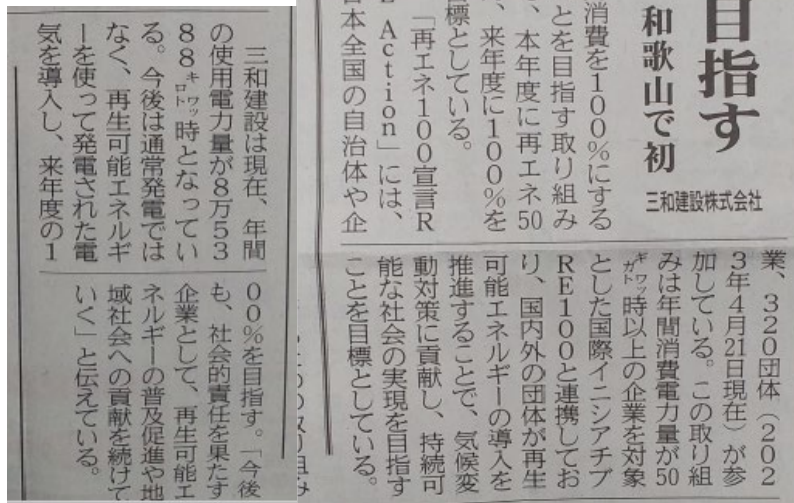
また、年間消費電力量が50GWh以上の企業を対象とした国際イニシアティブRE100と連携しており、国内外の団体が再生可能エネルギーの導入を推進することで、気候変動対策に貢献し、持続可能な社会の実現を目指すことを目標としています。

当社は年間の使用電力量85,388kWhについて、再生可能エネルギーを積極的に導入し、本年度再エネ50%、2024年度に再エネ100%にすることを目指します。

今後、社会的責任を果たす企業として、再生可能エネルギーの普及促進や地域社会への貢献を続けてまいります。

地域で初の再エネ100宣言への参加により地方新聞に掲載。
気候変動対策で自社が紙面に掲載されることの効果は大きい。

熊野新聞4月23日



再エネ100%目指す
宣言に参加、和歌山で初
三和建設株式会社

新宮市徐福の三和建設株式会社（濱口克己代表取締役）は12日、和歌山県で初めて「再エネ100宣言RE Action（アールイーアクション）」に参加した。再生可能エネルギーによる電力消費を100%にすることを目指す取り組みで、本年度に再エネ50%、来年度に100%を目標としている。

「再エネ100宣言RE Action」には、日本全国の自治体や企業、320団体（2023年4月21日現在）が参加している。この取り組みは年間消費電力量が50GWh以上の企業を対象とした国際イニシアティブRE100と連携しており、国内外の団体が再生可能エネルギーの導入を推進することで、気候変動対策に貢献し、持続可能な社会の実現を目指すことを目標としている。

三和建設は現在、年間の使用電力量が8万5388キロワット時となっている。今後は通常発電ではなく、再生可能エネルギーを使って発電された電気を導入し、来年度の100%を目指す。「今後、社会的責任を果たす企業として、再生可能エネルギーの普及促進や地域社会への貢献を続けていく」と伝えている。

SBT（中小企業版SME）認定申請 （2023年6月）

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

info@sciencebasedtargets.org
www.sciencebasedtargets.org

whatsoever is limited to the total amount of consideration CDP has actually received under this Agreement.

Confidentiality & Responsibility: You will not divulge confidential details of the validation documents or processes to any third party, unless such details are already in the public domain. You will be responsible for any losses, costs, damages or expenses that CDP may suffer or incur as a result of a claim arising out of or in relation to your willful misconduct or any use of data and materials provided to you as part of the SBT initiative.

In the event that these Terms conflict with the information provided in the SME science-based target setting form, these Terms will prevail.

Company name: Sanwa Construction Co., Ltd.

Select the type of service you are requesting:

New or near-term targets update

Net-zero targets only

Near-term + Net-zero package

Currency for payment (USD or GBP): USD

Confirm if you are requesting a fee exemption: (Yes/No) No

Signature: Katsumi Hamajuchi Place: JAPAN Date: June 16, 2023

短期目標の選定
ターゲット固有の情報

5年6月15日から発行されているSBT基準2022.1に基づき、世界の気温上昇を1.5°Cに抑えるために必要な削減レベルを反映するように、以下の事前定義された目標オプションが変更されました。基準2022は、2020年以降の基準年の選択に焦点を当て、以下の式に示すように、絶対排出削減は<n>年の目標年に基づく最小削減率を満たす必要があると規定しています。

最小絶対削減目標値 = 4.2% × (目標年 - 基準年)

2018年から2019年までの基準年(両端を含む)については、絶対排出削減率は、以下に示すように、目標期間の最小削減率を満たしています。

絶対削減目標の最小値 = 4.2% × (目標年 - 2020年)

したがって、1.5°Cの野心を確保するために、中小企業は、少なくとも2020年以降から2030年までの間に、42%に相当するレベルの排出削減を達成する必要があります。

これに基づいて、更新された削減率は次のとおりです。

三和建設株式会社、ありがとうございます
ございました!

三和建設(株) 日本、アジア	1.5°C	中小企業	詳しく見る
公開日/更新日 2023	ターゲットの概要 短期:2030年までに1.5°C	ターゲット この目標は、中小企業(SME)専用の合理化された目標検証ルートを使用して承認されました。https://sciencebasedtargets.org/faqs-for-smes/ 三和建設株式会社は、2030年までにScope1およびScope2のGHG排出量を2022年比で42%削減し、Scope3排出量を測定および削減することを約束します。	

SBTi ホームページより

- Scope1、2の結果をもって、削減目標を策定し、中小企業版SBT（SME）認定を取得。
- 本認定は和歌山県初の事例となった。
- 地元のトップバッターとして、さらなる脱炭素経営を進めます。

環境省エコファースト制度申請（2024年8月）

エコ・ファースト制度とは

制度について	<ul style="list-style-type: none"> ○企業が環境大臣に対し、自らの環境保全に関する取組を約束 ○その取組が、先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動である場合に、環境大臣が認定する制度 	
認定要件	①トップランナー要件	<p>約束案に記載された目標のうち、規約に掲げる(a)～(h)までに掲げる分野の1つ以上の分野における目標が、「先進性・独自性・波及効果」を総合的に判断して、エコ・ファーストにふさわしいものであること。</p>
	②必要水準要件	<p>①の目標を含め、約束案に記載された目標のうち、以下の規約(a)～(h)までに掲げる分野の3つ以上の分野における目標が、規約別表の基準に照らし、環境保全上適切な目標であること。</p>

(a)脱炭素社会への移行に係るもの

(b)循環経済への移行に係るもの

(c)大気・水又は土壌などの環境への負荷の低減に係るもの

(d)化学物質の適正な管理及びリスクコミュニケーションの促進に係るもの

(e)自然との共生に係るもの

(f)環境教育の振興に係るもの

(g)環境金融に係るもの

(h)その他環境の保全に係るもの

エコ・ファーストについて <http://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/>

エコ・ファースト認定を受けるメリット

エコ・ファーストマークの利用	<p>自社出版物、名刺、制服、イベント時のパネル等に、エコ・ファースト・マーク（商標登録済）を使用することができます。</p>
社内外へのPR	<p>社員の皆さまや社外（お客さま、自社バリューチェーン、株主・金融機関など）に対し、複数の環境分野での自社のお取組が、環境大臣から客観的に先進性・独自性・波及効果が認められていることをアピールできます。</p>
環境政策の最新情報	<p>エコ・ファースト推進協議会（後述）が開催する各種イベントや勉強会において、環境省の政策担当者から、国内・海外の環境政策の動向等に関する最新の情報を入手、また、環境省の政策担当者とのリレーション構築につながります。</p>
他企業との情報交換	<p>業種を超えた枠組みで、他のエコ・ファースト認定企業とのリレーション構築につながり、他企業の先進的な環境に関する取組についての情報を取得できます。</p>
調達案件の評価項目に追加	<p>環境省の調達案件（総合評価落札方式及び企画競争方式）における評価基準表の評価項目「組織の環境マネジメントシステム認証取得状況」の要件において、エコ・ファースト認定企業であることを加算対象とします。（令和5年3月20日以降）</p>